

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	農業経営復旧・復興対策利子助成金等交付事業			担当部局	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	東日本大震災復旧・復興農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3536号農林水産事務次官依命通知)						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した農業者(以下「被災農業者」という。)等が行う復旧・復興の取組みを支援するため、借入れの際の金利負担軽減を行うことにより、被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災農業者等が復旧・復興の取組のために借り入れた資金について、借入者の金利負担軽減を図り、復旧・復興の取組を金融面から支援するため、平成29年度までに(公財)農林水産長期金融協会が利子助成を約定した被災農業者等に対し、同協会が約定に基づき利子助成金を交付する際に必要となる財源を国が同協会に交付する。 補助率:定額										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,869	1,735	1,473	1,382					
		補正予算	▲ 300	▲ 261	▲ 122						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1,569	1,474	1,351	1,382	1,114				
	執行額		1,395	1,378	1,292						
	執行率 (%)		89%	93%	96%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		89%	93%	96%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	農業経営金融支援対策費補助金		1,382	1,114	融資実績が減少していることから、平成31年度要求分においては、新規の融資枠を見直した結果、対前年度268百万円減額となった。						
	計		1,382	1,114							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	東日本大震災による津波被災農地における営農再開可能面積 ※目標値は、「農業・農村の復興マスタープラン」に記載されている復旧対象農地面積		東日本大震災による津波被災農地における営農再開可能面積		成果実績	ha	15,920	16,770	17,610	-	-
					目標値	ha	19,960	19,960	19,960	-	19,960
					達成度	%	80	84	88	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 「農業・農村の復興マスタープラン」(農林水産省)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	利子助成融資残高(ストック) ※融資残高については、経済状況等に応じて変動する農業者の融資活動(借入・償還)に左右されるため、当初見込みは記載していない。			活動実績	億円	1,696	1,554	1,318	-	-	
				当初見込み		-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	利子助成新規融資額(フロー) ※当初見込み額は予算措置上の融資枠			活動実績	億円	353	31	2	-	-	
				当初見込み	億円	357	192	192	96	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	融資平均残高100万円当たりの利子助成金 〔利子助成金実績/融資平均残高×100万円〕 ※融資平均残高は、各月末の融資残高を累計し12か月で割って求めたもの			単位当たりコスト	円	8,351	8,113	8,273			
			計算式	/	1,372百万円 / 1,643億円 × 100万円	1,359百万円 / 1,675億円 × 100万円	1,188百万円 / 1,436億円 × 100万円				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	2. 農業の持続的な発展											
		施策	(1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等											
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
				実績値	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
		被災農業者等が行う復旧・復興の取組みを支援するため、借入れの際の金利負担軽減を行うことにより、担い手への資金調達の円滑化に寄与する。												
		政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
						成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値				-	-	-	-	-	-				
	達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度			%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

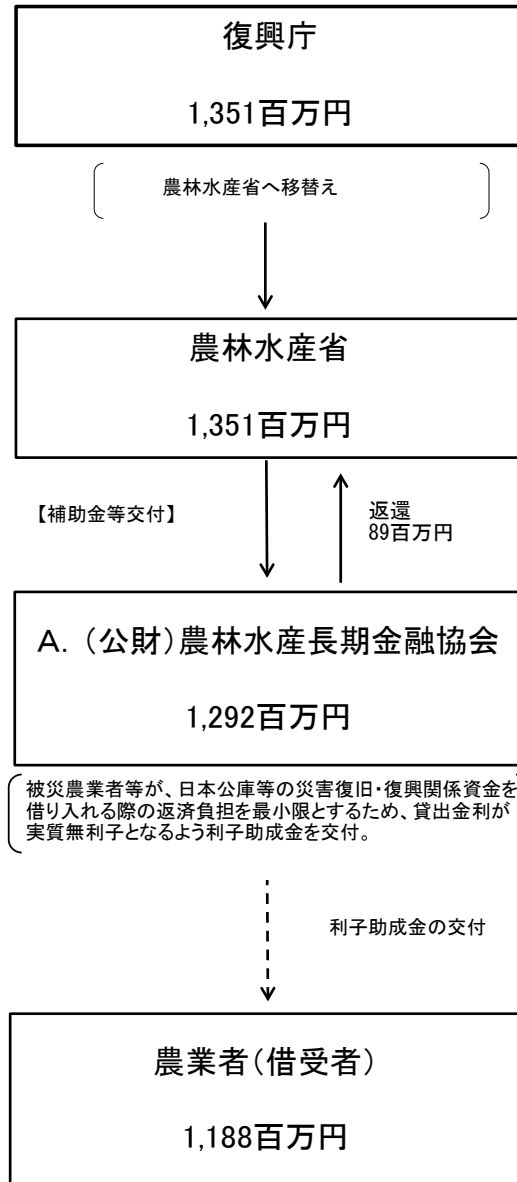
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、東日本大震災による被害を受けた農業者等が借り入れる復旧・復興のために必要となる資金について、借入者の金利負担軽減を図ることにより、農業経営の復旧・復興を金融面から支援するものであり、被災農業者等のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災農業者等への資金調達の円滑化による農業経営の復旧・復興という政策目標を発生するためには、財政力の乏しい被災自治体の負担によることなく、国が責任を持って取り組むべき事業である。また、対価を伴うものではないことから民間に委ねることはできない
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、東日本大震災による被害を受けた農業者等が借り入れる復旧・復興のために必要となる資金について、借入者の金利負担軽減を図ることにより、農業経営の復旧・復興を金融面から支援するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業の実施主体である(公財)農林水産長期金融協会は、本事業と同様のスキームで復興対策以外の別事業を実施しており、数百単位に上る膨大な貸付計数データについて、最長25年間の将来にわたり継続して管理を行える体制がとられていることから、効率的かつ一元的に本事業を実施することが可能である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業における受益者は東日本大震災により被害を受けた被災農業者等であり、当該被災農業者等が復旧・復興のために必要な資金を円滑に融通するために本事業を実施しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストについては、実行金利の推移や借入から利子の支払が発生するまでの期間に左右されるため、その水準の妥当性は評価になじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階では、(公財)農林水産長期金融協会が利子助成金を交付するのに必要な事務経費のみを支出しており、合理的なものである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、東日本大震災により被害を受けた農業者のうち、特定被災区域にほ場等を有する被災農業者等が借り入れる日本公庫等の災害復旧・復興関係資金に限定して利子助成を行うものであり、国の支援措置は、事業目的に即し真に必要なものに限定して行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業の予算執行率は89%であった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	該当しない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事務経費に関しては節約等によりコスト削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	営農再開可能な農地面積は順調に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	融資は補助金に比べて少ない財政支出で広範囲に効果を発揮しうる政策手法である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	活動実績の指標として掲げている融資残高については、経済状況等に応じて変動する農業者の資金活動(借入・償還)に左右されるため、予測することが困難である。 なお、平成28年度から支援対象者を直接被災者に絞ったことにより、融資実績が昨年に比べ下回っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	施設整備等を行うものではないため該当しない。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	被災農業者等が借り入れる復旧・復興のために必要となる資金について、借入者の金利負担軽減を図ることにより農業経営の復旧・復興を金融面から支援するもので、被災農業者等のニーズがあり、優先度が高い事業であると認められる。					
	改善の方向性	平成28年度に集中復興期間から復興・創生期間に移行したことに合わせて、支援対象者を限定する見直しを行ったところであるが、さらに被災地域の復旧・復興の状況や資金需要を見極め、検討が必要。					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	61	平成25年度	092
平成26年度	114	平成27年度	0114	平成28年度	0106		
平成29年度	復興庁 (0086)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



被災農業者等が、日本公庫等の災害復旧・復興関係資金を借り入れる際の返済負担を最小限とするため、貸出金利が実質無利子となるよう利子助成金を交付。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)農林水産長期金融協会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成金	公庫等の制度資金の借受者に対して利子助成	1,188				
国庫返納金	額の確定に伴う返還額	89				
事務経費	利子助成金を交付するのに必要な事務経費	15				
計		1,292	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)農林水産長期金融協会	7010005003899	公庫等の制度資金の借受者に対して利子助成金を交付	1,292	補助金等交付	-	-	-